

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	41,789,337			49,115,181	実質収支比率		
市町村名	たつの市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	40,056,861	47,489,639	経常収支比率	81.7	87.7	(87.0)	(91.8)
					首都	×	歳入歳出差引	1,732,476	1,625,542	(※1)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	244,068	422,920	標準財政規模	22,144,807	21,538,725		
							実質収支	1,488,408	1,202,622	財政力指数	0.55	0.56		
人口	令和2年国調(人)	74,316	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	285,786	483,453	公債費負担比率	13.4	14.3		
	平成27年国調(人)	77,419			過疎	×	積立金	823,000	26,026	健全化判断比率				
	増減率(%)	-4.0			山振	×	繰上償還金	351,981	440,934	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	74,750	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	36,637	318,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	74,004		1,077	1,023	指数表選定	○	実質単年度収支	1,424,130	632,413	実質公債費比率	8.7	10.2	
	令和03.01.01(人)	75,554	第2次	3.2	3.0			基準財政収入額	9,399,088	9,808,928	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	74,868		12,161	12,844			基準財政需要額	18,245,656	17,614,727				
	増減率(%)	-1.1	36.2	37.2			標準税収入額等	11,892,003	12,498,986					
	うち日本人(%)	-1.2	20,371	20,653			経常経費充当一般財源等	18,919,380	18,895,302					
	面積(km ²)	210.87	60.6	59.8			歳入一般財源等	27,859,029	26,412,630					
人口密度(人/km ²)	352													
世帯数(世帯)	27,757													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	41,697,623	41,686,444			
	市区町村長	1	7,720		一般職員	463	1,470,488	3,176	うち公的資金	26,274,197	25,730,351			
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	25,858,851	25,924,391			
	教育長	1	6,165		うち技能労務職員	13	40,638	3,126	債務負担行為額(支出予定額)	3,398,075	3,570,078			
	議会議長	1	5,240		教育公務員	15	57,675	3,845	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,480		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,323,885	1,320,207			
	議会議員	20	4,040		合計	478	1,528,163	3,197	財政調整基金	6,595,524	5,809,161			
					ラスパイレシ指数			99.4		積立金現在高	2,684,519	2,639,960		
										減債基金	11,842,347	10,298,110		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計			(12)	播磨高原広域事務組合	(21)	-			
(2)	学校給食センター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(13)	播磨保健衛生施設事務組合					
(3)	土地取得造成事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計	(11)	国民宿舍事業会計			(14)	にしはりま環境事務組合					
(4)	播磨公平委員会事業特別会計							(15)	西播磨水道企業団					
(5)	病院事業債管理事業特別会計							(16)	西はりま消防組合					
								(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合					
								(18)	兵庫県市町交通災害共済組合					
								(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
									決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	10,725,703	25.7	10,181,212	46.8	普通税	10,181,212	94.9	153,667	議会費	258,726	0.6	4,180	258,726	
地方譲与税	282,561	0.7	282,561	1.3	法定普通税	10,181,212	94.9	153,667	総務費	7,286,761	18.2	1,312,308	5,103,795	
利子割交付金	8,603	0.0	8,603	0.0	市町村民税	4,256,745	39.7	153,667	民生費	12,865,183	32.1	73,827	5,702,756	
配当割交付金	87,051	0.2	87,051	0.4	個人均等割	131,804	1.2	-	衛生費	2,961,496	7.4	36,710	2,261,994	
株式等譲渡所得割交付金	102,755	0.2	102,755	0.5	所得割	3,376,631	31.5	-	労働費	32,574	0.1	-	12,893	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	208,499	1.9	-	農林水産業費	994,935	2.5	237,745	601,242	
地方消費税交付金	1,750,764	4.2	1,750,764	8.0	法人税割	539,811	5.0	153,667	商工費	1,686,531	4.2	37,196	870,496	
ゴルフ場利用税交付金	25,160	0.1	25,160	0.1	固定資産税	5,138,714	47.9	-	土木費	5,275,621	13.2	1,341,261	4,061,635	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,082,726	47.4	-	消防費	1,052,842	2.6	46,051	937,918	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	282,098	2.6	-	教育費	3,831,677	9.6	853,819	2,594,765	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	503,655	4.7	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	40,342	0.1	40,342	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	3,810,515	9.5	-	3,720,333	
法人事業税交付金	152,080	0.4	152,080	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	191,928	0.5	185,090	0.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	73,858	0.2	73,858	0.3	目的税	544,491	5.1	-	歳出合計	40,056,861	100.0	3,943,097	26,126,553	
自動車税減収補填特例交付金	11,248	0.0	11,248	0.1	法定目的税	544,491	5.1	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	6,018	0.0	6,018	0.0	入湯税	577	0.0	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	100,804	0.2	93,966	0.4	事業所税	-	-	-						
地方交付税	10,364,655	24.8	8,846,568	40.7	都市計画税	543,914	5.1	-						
普通交付税	8,846,568	21.2	8,846,568	40.7	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	1,518,087	3.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	23,731,602	56.8	21,662,186	99.6	合計	10,725,703	100.0	153,667						
交通安全対策特別交付金	13,100	0.0	13,100	0.1										
分担金・負担金	549,101	1.3	-	-										
使用料	303,702	0.7	57,612	0.3										
国庫支出金	39,510	0.1	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,108,342	17.0	-	-										
都道府県支出金	2,382,057	5.7	-	-										
財産収入	104,581	0.3	16,999	0.1										
寄附金	453,987	1.1	-	-										
繰入金	731,075	1.7	-	-										
繰越金	1,625,542	3.9	-	-										
諸収入	1,118,202	2.7	2,926	0.0										
地方債	3,628,536	8.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,406,236	3.4	-	-										
歳入合計	41,789,337	100.0	21,752,823	100.0										

区分	令和3年度		令和2年度	
	徴収率	現・計	徴収率	現・計
合計	99.5	97.0	98.0	94.8
市町村民税	99.6	98.2	99.5	97.4
純固定資産税	99.4	95.9	96.7	92.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,049,268	実質収支	137,185
下水道	3,207,371	再差引収支	62,470
病院	339,080	加入世帯数(世帯)	9,864
その他	320,758	被保険者数(人)	15,876
観光施設	210,234	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	682,481	1人当り	国庫支出金
その他	2,289,344		保険給付費
			374

性質別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等
義務的経費計	17,248,093	43.1	10,343,016	9,883,336
人件費	5,279,123	13.2	4,625,677	4,591,949
うち職員給	2,761,994	6.9	2,460,396	-
扶助費	8,158,455	20.4	1,997,006	1,923,035
公債費	3,810,515	9.5	3,720,333	3,368,352
元利償還金	3,810,515	9.5	3,720,333	3,368,352
うち元金	3,617,357	9.0	3,527,175	3,175,425
うち利子	193,158	0.5	193,158	192,927
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	18,865,671	47.1	15,229,619	9,036,044
物件費	3,307,368	8.3	2,079,627	1,692,535
維持補修費	327,582	0.8	302,669	285,174
補助費等	9,061,774	22.6	7,826,163	4,947,734
うち一部事務組合負担金	2,145,283	5.4	2,104,332	2,066,381
繰出金	2,921,300	7.3	2,355,004	2,110,601
積立金	3,105,447	7.8	2,666,056	-
投資・出資金・貸付金	142,200	0.4	100	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	3,943,097	9.8	553,918	-
うち人件費	143,621	0.4	143,621	-
普通建設事業費	3,943,097	9.8	553,918	-
うち補助	1,379,046	3.4	154,040	-
うち単独	2,470,455	6.2	385,751	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	40,056,861	100.0	26,126,553	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 兵庫県たつの市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	41,401	39,672	1,729	1,487	731	39,284	
2 学校給食センター事業特別会計	781	778	3	1	383	2,414	
3 土地取得造成事業特別会計	4	4	-	-	-	-	
4 借入公平委員会事業特別会計	1	0	1	1	0	-	
5 病院事業債管理事業特別会計	226	226	-	-	-	644	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県たつの市

人口	74,750	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,004	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	210.87	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	41,789,337	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	40,056,861	千円			
実質収支	1,488,408	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	22,144,807	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
地方債現在高	41,687,623	千円			

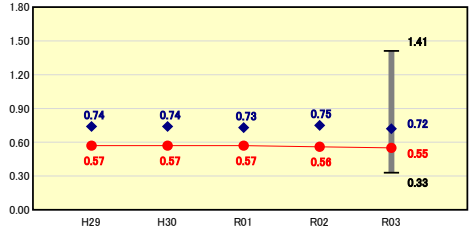


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人員費・物件費等の状況」の決算額は、人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年度調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 66/79 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.60

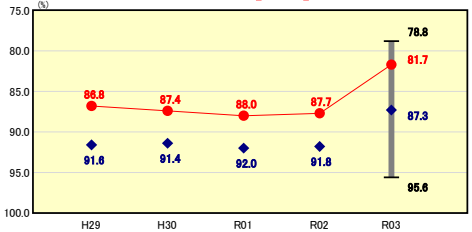


財政力指数の分析欄
 新型コロナウイルス感染症の影響による個人住民税及び法人税の減収に加え、地価下落による固定資産税の減収などにより、基準財政収入額は減少した。さらに、高齢者保健福祉費の単位費用の上昇によるほか、令和3年度は特例的に臨時経済対策費と臨時財政対策債償還基金費が創設されたことで、大きく基準財政需要額が増加した。これらの結果、財政力指数が0.1ポイント悪化した。他の団体と比較しても低い水準となっており、定住人口施策を推進することで人口を増やし、市税増収を図るなど、収入を増やしていく必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.7%]

類似団体内順位 4/79 全国平均 88.9 兵庫県平均 91.1

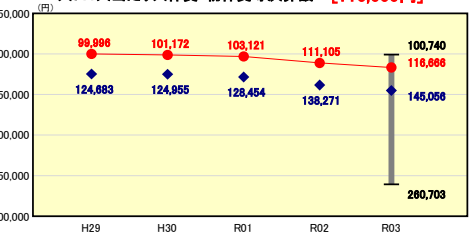


経常収支比率の分析欄
 歳出側が大きく増額とはならなかった一方で、地方消費税交付金や地方交付税、臨時財政対策債の増加により歳入経常一般財源が大きく増加した。この結果、経常収支比率は6.0ポイント改善することとなった。引き続き歳入の確保に努めるほか、物件費や人員費の見直しなどにより経費を圧縮し、弾力のある財政運営を維持・改善できるよう努める。

人員費・物件費等の状況

人口1人当たり人員費・物件費等決算額 [116,666円]

類似団体内順位 9/79 全国平均 155,089 兵庫県平均 156,063

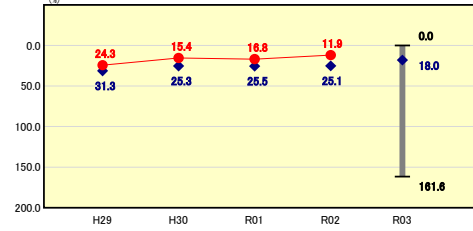


人口1人当たり人員費・物件費等決算額の分析欄
 行政改革の推進により、人員費、物件費等の削減を図っているため、類似団体平均を下回っている。引き続き、職員定員適正化計画を着実に実行し、総人員費の抑制に努めていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/79 全国平均 15.4 兵庫県平均 30.7

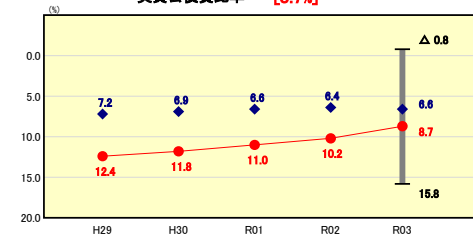


将来負担比率の分析欄
 公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額の減少による将来負担の減少に加え、基金積立によって充当可能基金が大きく増加したことで、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されていない。今後も適正な基金運用や交付税措置の有利な起債の活用を図るとともに、老朽化している公共施設の整備計画や事業費の精査を行い、起債発行額の抑制・平準化を図ることで、現状の堅持に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.7%]

類似団体内順位 59/79 全国平均 5.5 兵庫県平均 5.8

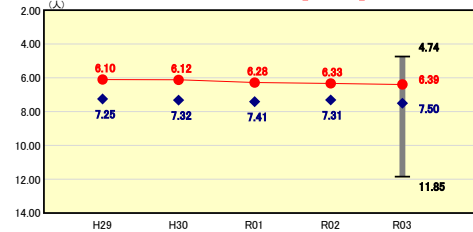


実質公債費比率の分析欄
 元利償還金が微増したものの、公営企業債償還財源繰入金をそれを大きく上回って減少していることで、1.5ポイントの改善となった。地方債の発行に許可が必要となる基準を下回っているものの、類似団体平均と比較するとやや高い数値となっており、引き続き事業精査を行うとともに、基金の活用を行い、適正水準の維持及び改善に努める必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.39人]

類似団体内順位 18/79 全国平均 8.21 兵庫県平均 8.54

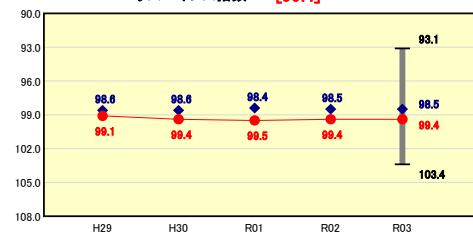


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員定数適正化計画に基づき新規雇用等を管理しており、類似団体平均を下回っている。引き続き適正化計画に基づき、定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.4]

類似団体内順位 51/79 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体よりも高い水準に位置しているが、今後も国の動向等を見定めながら、職員定数の適正化や昇給・昇格等の適正な運営に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

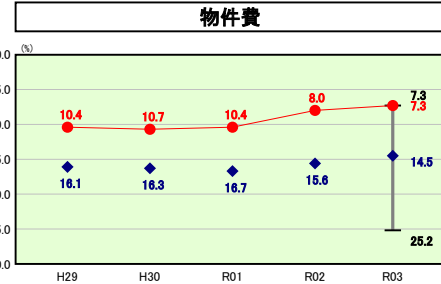
兵庫県たつの市

経常収支比率の分析

人口	74,750	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	74,004	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	210.87	km ²	実収公債費比率	8.7	%
歳入総額	41,789,337	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	40,056,861	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実収収支	1,488,408	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	22,144,807	千円			
地方債現在高	41,697,623	千円			

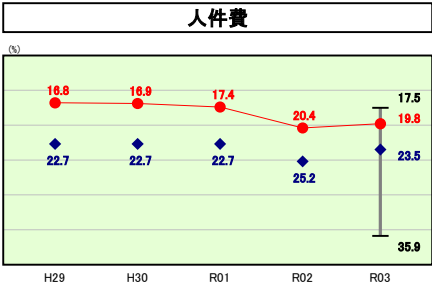


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



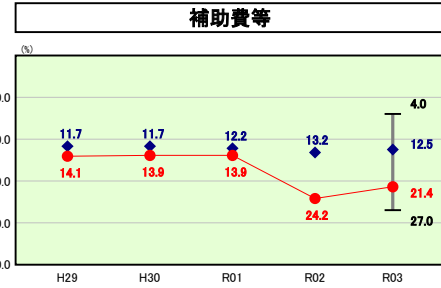
類似団体内順位 1/79 全国平均 13.8 兵庫県平均 11.7

物件費の分析欄
 行政改革等により物件費の圧縮に努めており、0.7ポイントの改善となった。これまで良い数値で推移しており、今後もこの水準が維持できるように努める。



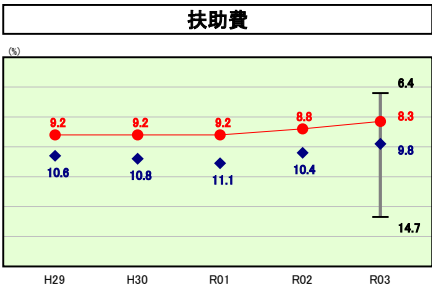
類似団体内順位 9/79 全国平均 25.2 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄
 令和2年度はたつの市民病院の独立行政法人移行に伴い退職手当組合負担金が一時的に増加しており令和3年度に皆減したこと、および、歳入経常一般財源の増加のため、0.6ポイント改善された。しかし、会計年度任用職員人件費は増加していることから、今後も職員定員適正化計画に基づき定員管理に努め、併せて民間事業者や指定管理者制度等を活用し、総人件費の抑制に努めていく。



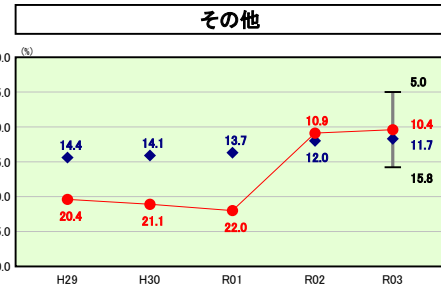
類似団体内順位 74/79 全国平均 10.2 兵庫県平均 8.8

補助費等の分析欄
 主として、下水道事業会計において新たな借入れの増加を上回って過去の借入れの償還が進んでいることと公営企業会計への移行後の合理化を図った結果、下水道事業への繰出金が減少し、2.8ポイントの改善となった。しかしながら、補助費等に占める下水道事業繰出の影響は大きいことから、資本費の適切管理や維持管理経費の削減、不明水対策による有収率の向上、使用料の改定などを着実に実施し、繰出金の削減に努める必要がある。



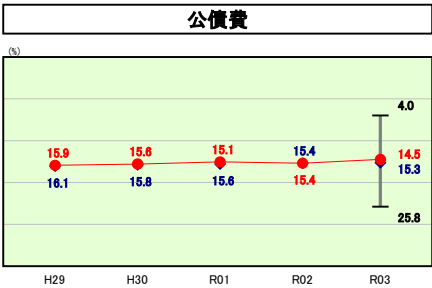
類似団体内順位 19/79 全国平均 12.0 兵庫県平均 12.4

扶助費の分析欄
 扶助費全体は増額となったが、歳入経常一般財源の増加のため、0.5ポイント改善した。扶助費全体の増加傾向は今後も続く見込みであり、扶助費の支給対象者の資格審査等の適正化や各種手当への特別加算の見直しを進めていくことで、財政への負担軽減に努める。



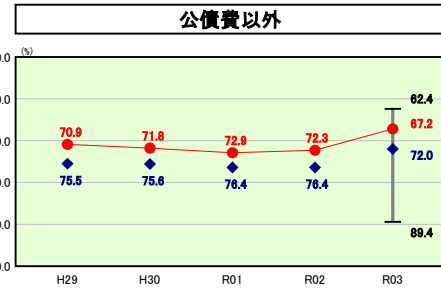
類似団体内順位 19/79 全国平均 12.0 兵庫県平均 11.9

その他の分析欄
 歳入経常一般財源が大きく増加したが、要介護者の増による介護給付費繰出しの増加や、病院受診者の増による後期高齢者医療費繰出しの増加があったため、0.5ポイントの改善にとどまった。今後は、他会計への繰出しの精査を行うとともに、維持補修費に係る経費の見直し・圧縮などを行い、比率の堅持・改善に努めていく。



類似団体内順位 37/79 全国平均 15.7 兵庫県平均 17.4

公債費の分析欄
 類似団体比較では中位程度を推移しているが、平成30年度以降実施している大型投資事業の元金償還が開始することでポイントが悪化する見込みである。令和3年度については、歳入経常一般財源が大きく増加したが、上記のほか、過去の借入の繰上償還を実施したことで公債費の支出が増加しており、0.9ポイントの改善にとどまった。交付税措置が有利な合併特別債の発行が令和7年度まで延長されているとともに、令和4年度に一部地域が過疎地域に指定され過疎債の活用が可能になっていることなどを踏まえ、事業の実施年度や事業内容を精査しうえて、負担の年度間平準化を図るよう努める。



類似団体内順位 8/79 全国平均 73.2 兵庫県平均 73.7

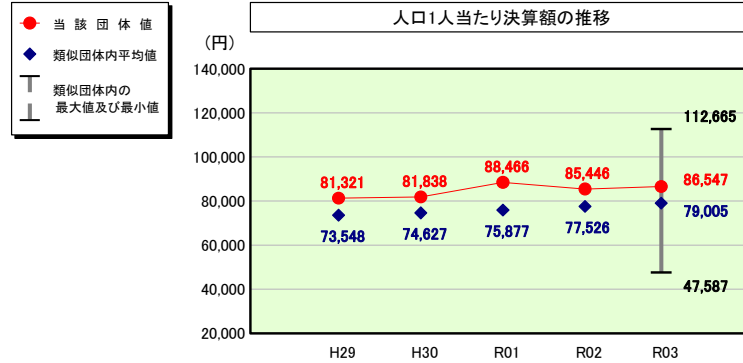
公債費以外の分析欄
 歳入経常一般財源の増加に加え、下水道事業会計への繰出金の減少により、5.1ポイントの改善となった。今後も引き続き、繰出金の抑制、補助金の見直し、人件費の削減等に取り組むとともに、税の徴収率向上の取組みや定住人口増加施策の推進による税収の増収のほか、各種使用料の見直しといった歳入確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県たつの市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

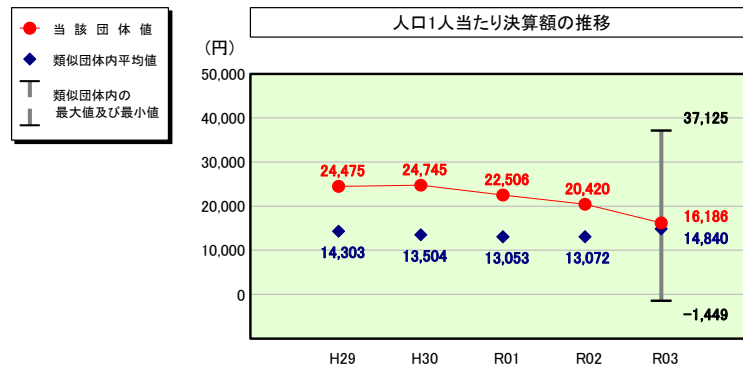
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,279,123	70,624	72,345	▲ 2.4
一部事務組合負担金(補助費等)	882,385	11,804	6,087	▲ 93.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	330,849	4,426	1,128	▲ 292.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	170,301	2,278	2,326	▲ 2.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	143,621	1,921	1,625	▲ 18.2
▲退職金	▲ 336,878	▲ 4,507	▲ 4,515	▲ 0.2
合計	6,469,401	86,547	79,005	9.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.39	7.50	▲ 1.11
ラスパイレース指数	99.4	98.5	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

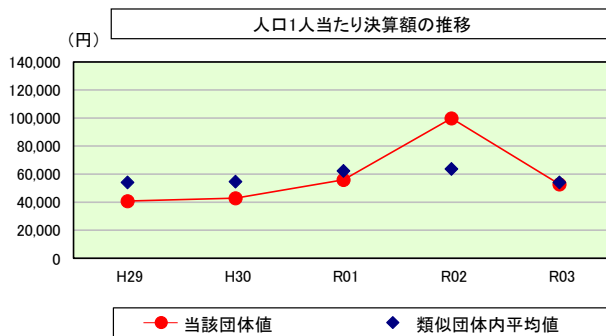


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,501,413	46,842	42,274	10.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	446	53	741.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,487,045	33,272	12,769	160.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	209,106	2,797	1,973	41.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	635	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 534,423	▲ 7,149	▲ 5,447	31.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,486,557	▲ 60,021	▲ 37,418	60.4
合計	1,209,917	16,186	14,840	9.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	3,163,340	40,818	▲ 33.8	54,110	▲ 5.6	▲ 28.2
うち単独分	1,523,844	19,663	▲ 52.4	30,620	▲ 6.6	▲ 45.8
H30	3,298,043	42,882	5.1	54,684	1.1	4.0
うち単独分	1,730,093	22,495	14.4	32,829	7.2	7.2
R01	4,263,922	55,901	30.4	62,383	14.1	16.3
うち単独分	2,615,555	34,291	52.4	35,325	7.6	44.8
R02	7,542,172	99,825	78.6	63,812	2.3	76.3
うち単独分	5,390,413	71,345	108.1	33,848	▲ 4.2	112.3
R03	3,943,097	52,750	▲ 47.2	54,225	▲ 15.0	▲ 32.2
うち単独分	2,470,455	33,050	▲ 53.7	27,337	▲ 19.2	▲ 34.5
過去5年間平均	4,442,115	58,435	6.6	57,843	▲ 0.6	7.2
うち単独分	2,746,072	36,169	13.8	31,992	▲ 3.0	16.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

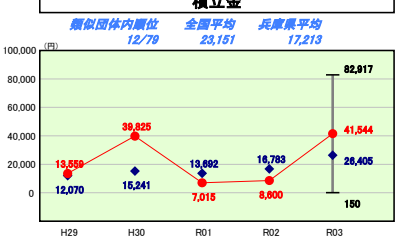
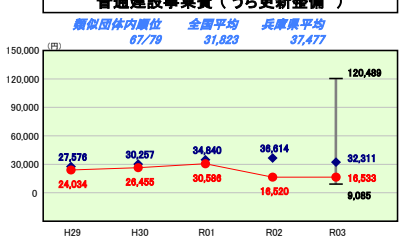
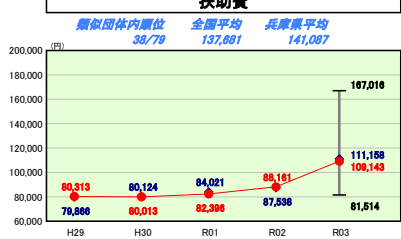
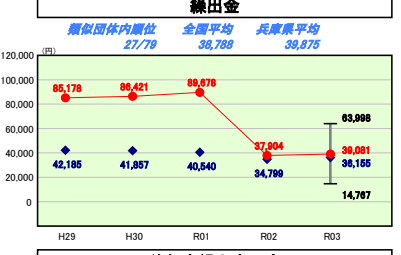
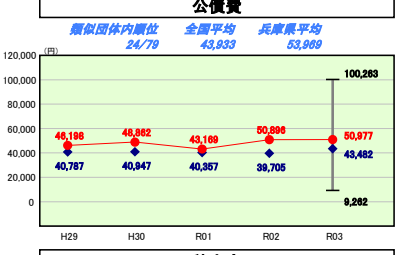
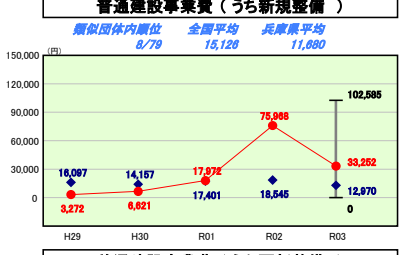
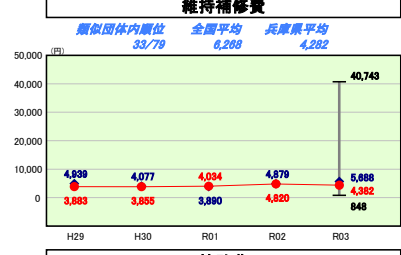
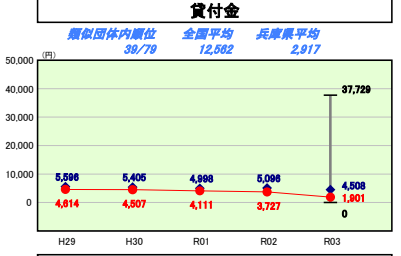
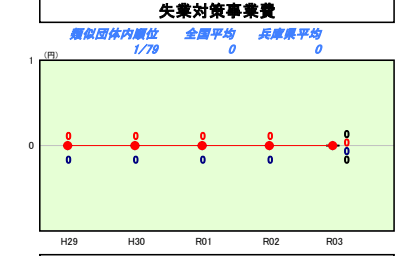
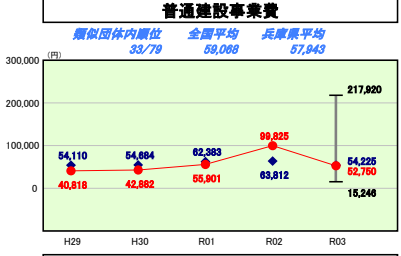
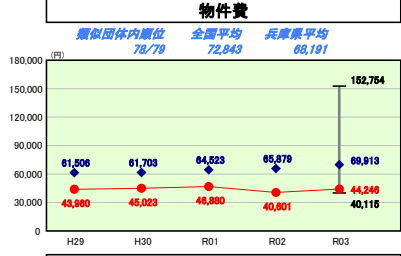
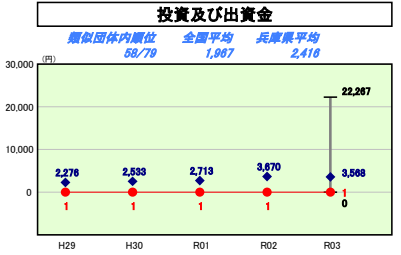
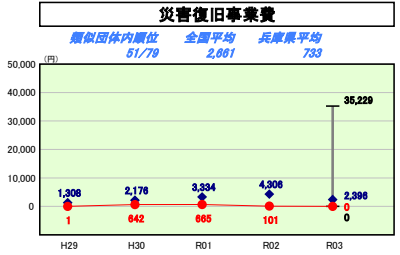
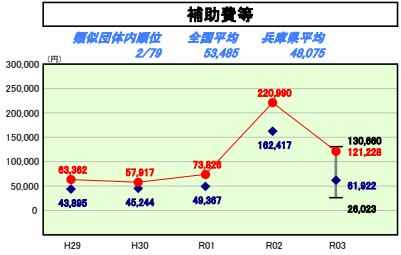
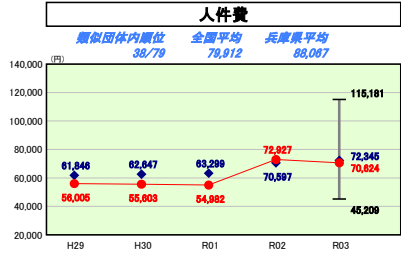
令和3年度

兵庫県たつの市

人口	74,750人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	74,004人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	210.57km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	41,789,337千円	将来負担比率	-%
歳出総額	40,056,861千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	1,488,408千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	22,144,807千円		
地方債現在高	41,697,623千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、令和2年度はたつの市民病院の独立行政法人移行に伴い退職手当組合負担金が一時的に増加していたが、令和3年度に皆減したことで減少し、類似団体よりも低い額となった。定員適正化計画を着実に実行し、総人件費の抑制に努める。
 補助費等が類似団体と比較して高い要因は、下水道事業会計繰出しが主な要因となっている。資本費の適切管理や維持管理経費の削減、不明水対策による有収率の向上、使用料の改定などを着実に実施し、繰出金の削減に努める必要がある。
 普通建設事業費は、本庁舎及び御津総合支所整備費の完成により大きく減額となったが、大型投資事業を実施していることから類似団体よりも高い額になっており、公債費は、過去の借入の償還は進んでいる一方で、平成30年度以降実施している大型投資事業の元金償還が開始していることに加え、過年度借入れの繰上償還を行ったため微増となっている。事業の実施年度や内容を精査し負担の年度間平準化を図るほか、交付税措置の有利な起債を活用し財政への負担を軽減していく必要がある。
 扶助費は、主として新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯や住民税非課税世帯に対する給付金によって大きく増加している。
 積立金は、公共施設整備のための基金積み立てや、令和3年度に普通交付税に措置された臨時財政対策債償還基金費を積み立てたことで増加することとなった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

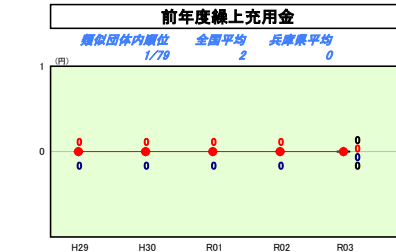
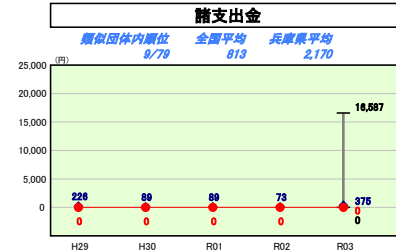
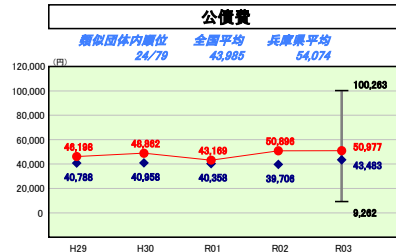
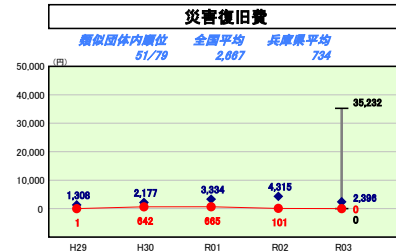
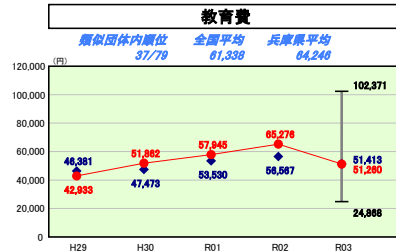
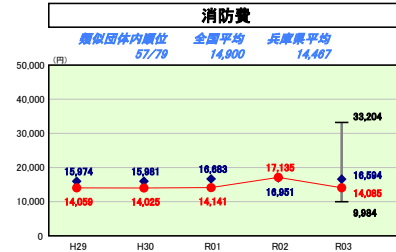
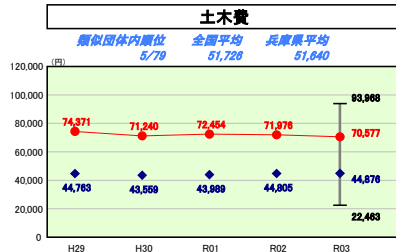
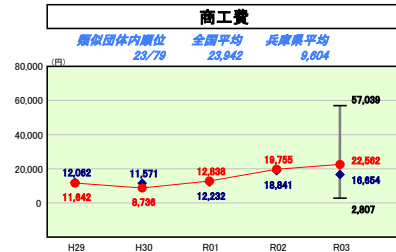
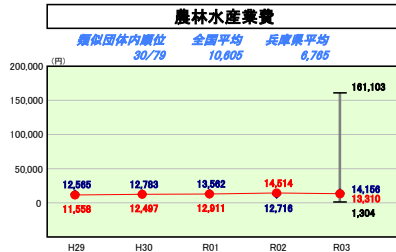
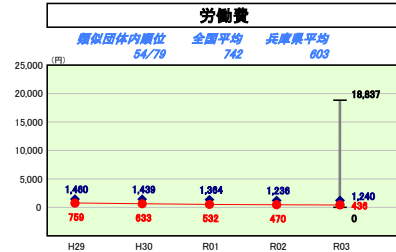
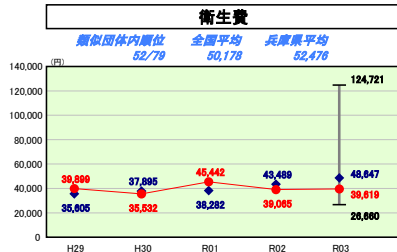
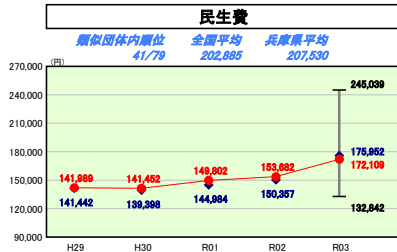
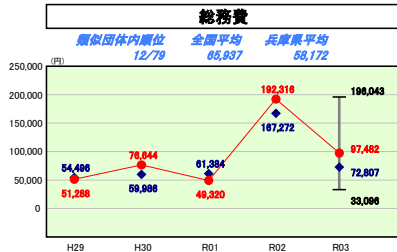
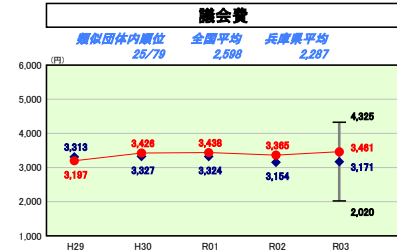
令和3年度

兵庫県たつの市

人口	74,750人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	74,004人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	210.57km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	41,789,337千円	将来負担比率	-%
歳出総額	40,056,861千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	1,488,408千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	22,144,807千円		
地方債現在高	41,697,623千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

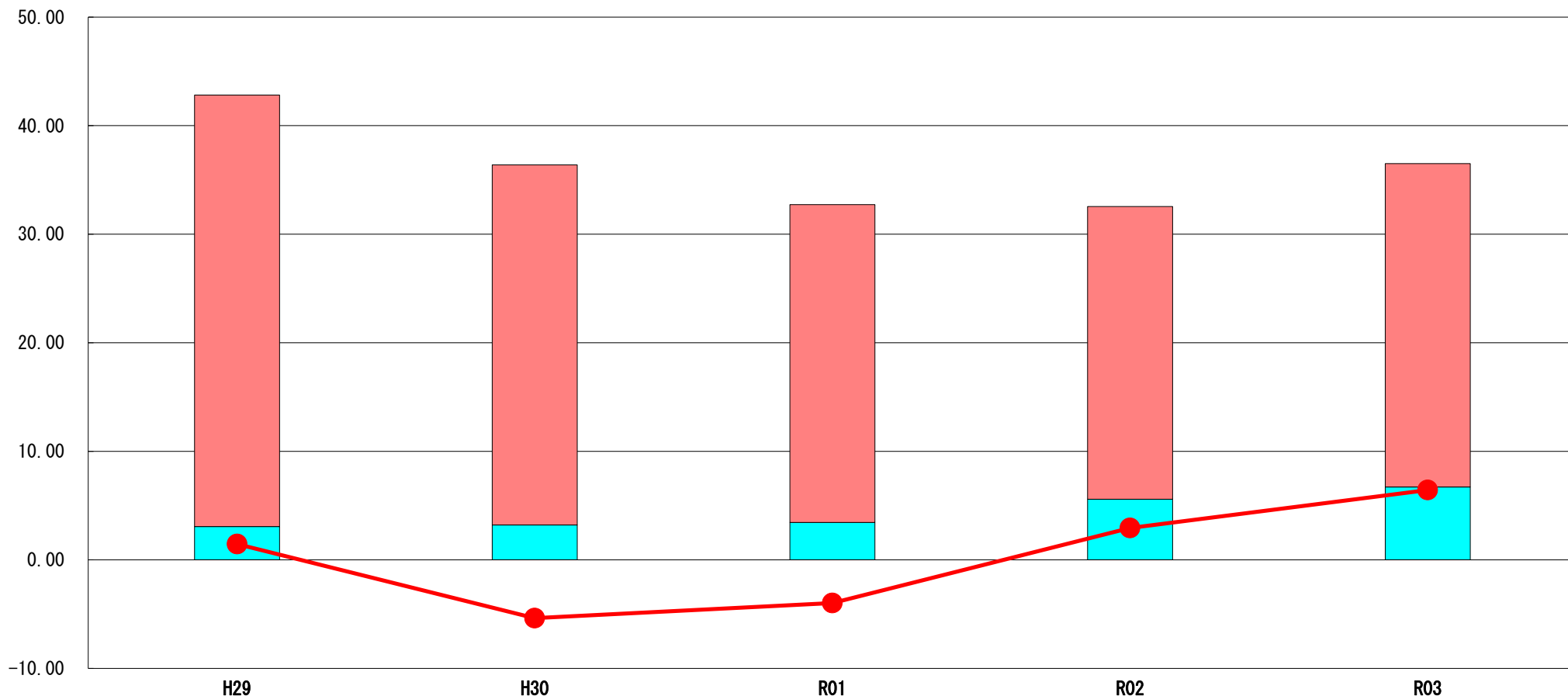
全体的にみると、多くの目的別で類似団体平均程度であるが、土木費が高くなっており、商工費と公債費も若干高くなっていることがわかる。土木費が高い理由は下水道事業会計への繰出しが主たる要因であり、資本費の適切管理や維持管理経費の削減、不明水対策による有収率の向上、使用料の改定などを着実に実施し、繰出しの削減に努める必要がある。商工費が前年度と比べて増額になっているのは、企業誘致の対象が前年度より増加したことのほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商工業への支援を実施したことが主な要因となっている。公債費は、過去の借入の償還は進んでいる一方で、平成30年度以降実施している大型投資事業の元金償還が開始していることや、過年度借入れの繰上償還実施のため増額となっている。事業の実施年度や内容を精査し負担の年度間平準化を図るほか、交付税措置の有利な起債を活用し財政への負担を軽減していく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		39.75	33.18	29.28	26.97	29.78
 実質収支額		3.07	3.21	3.45	5.58	6.72
 実質単年度収支		1.46	▲ 5.37	▲ 3.98	2.94	6.43

分析欄

財政調整基金残高については、令和4年度以降の新型コロナウイルス感染症対策事業に充当するため、その財源として決算剰余金を積み立てたことで、2.81ポイント増加している。

歳入は、市税収入や地方消費税交付金等が増加した一方で、令和2年度の下水道事業の公営企業会計移行後、事業の合理化を図った結果繰出金が縮減されたことなどで剰余金が発生したことから、実質収支額が増加し、比率が1.14ポイントの増となった。

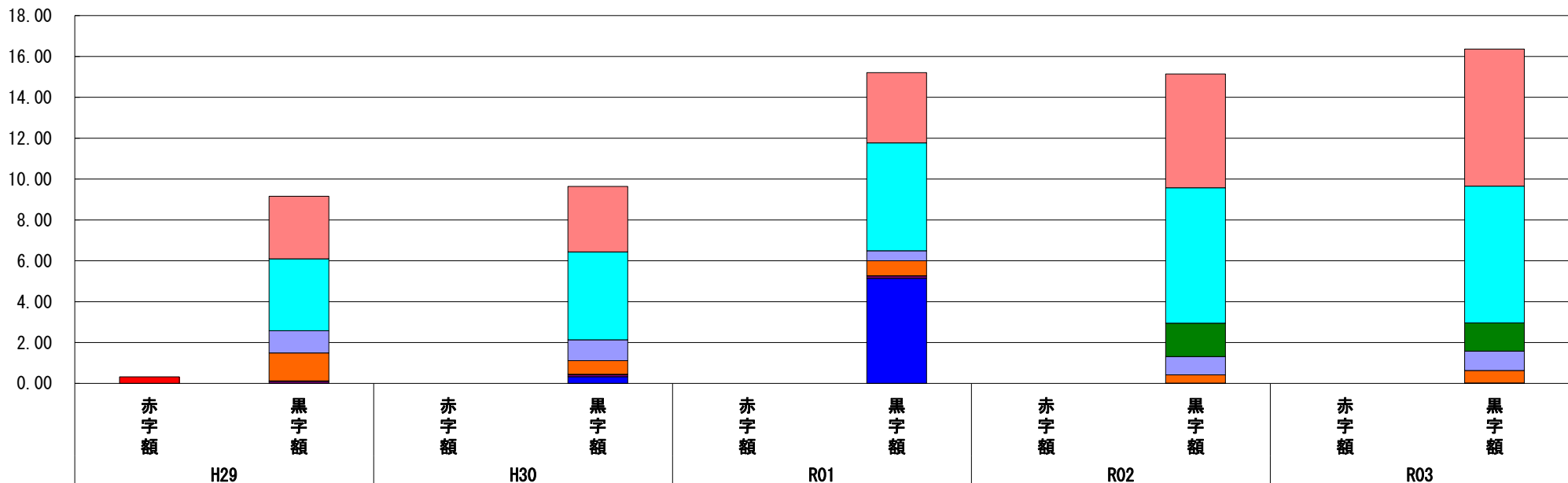
今後も税収をはじめとした自主財源の確保に努めるとともに、歳出面でも行財政改革に取り組み、持続可能な行財政運営を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		3.06	3.20	3.44	5.57	6.71
水道事業会計		3.52	4.31	5.28	6.62	6.69
下水道事業会計		-	-	-	1.64	1.38
介護保険事業特別会計		1.09	1.02	0.49	0.89	0.95
国民健康保険事業特別会計		1.37	0.66	0.73	0.41	0.61
国民宿舎事業会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		0.10	0.11	0.12	0.00	0.00
学校給食センター事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.32	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.33	5.14	0.00	0.00

分析欄

令和3年度は、前年度に引き続き赤字は生じていない。
今後も連結実施赤字額が生じないよう健全な財政を保っていく。

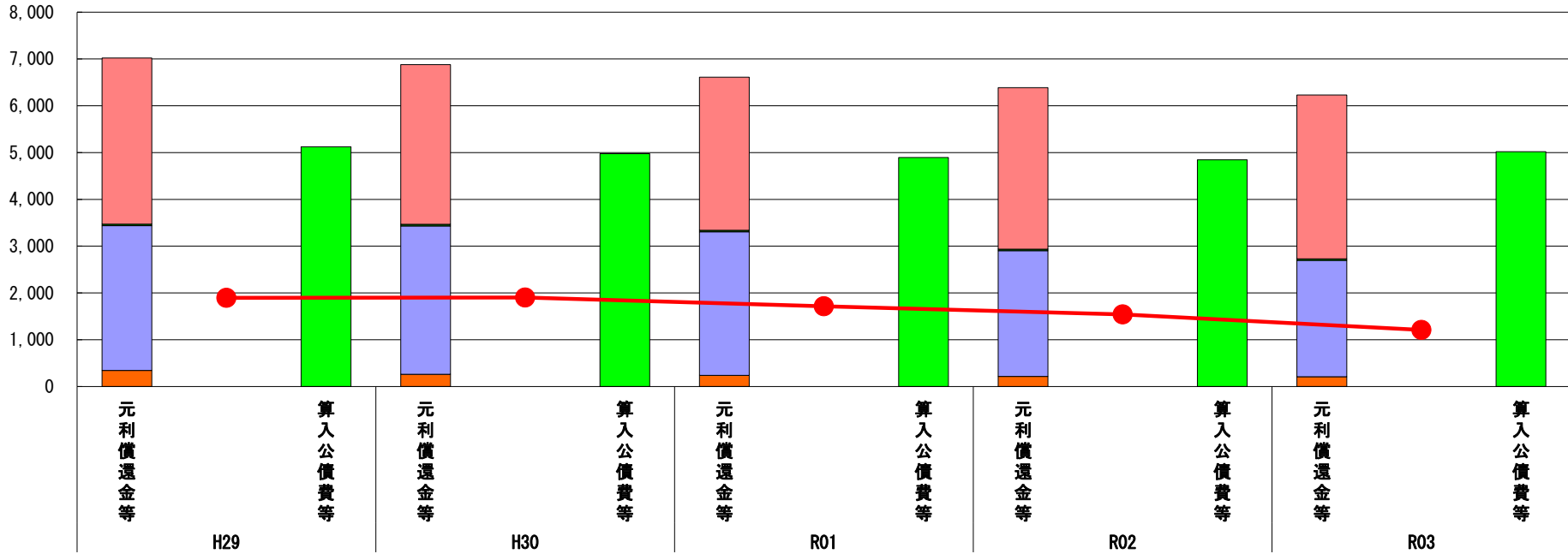
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県たつの市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,550	3,414	3,273	3,452	3,501
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	33	33	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,093	3,171	3,067	2,685	2,487
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		345	262	239	216	209
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	1	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,125	4,977	4,896	4,844	5,020
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,896	1,903	1,716	1,543	1,210

分析欄

元利償還金については、平成30年度以降実施している大型投資事業の元金償還が開始となっていることや過去の借入の繰上償還を実施したことで公債費の支出が増加している。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、主に下水道事業における過去の借入れの償還が新たな借入れ以上に進んでいることで減少している。
 令和3年度の実質公債費比率は、前年度から1.5ポイント改善の8.7%となっている。今後も比率改善を堅持するため、起債の借入れを伴う施設等の整備事業の実施にあたっては、事業の内容を精査し、発行額を抑制するほか、年次計画の見直しにより発行額の平準化を行う必要がある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		417	450	483	517	550

分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

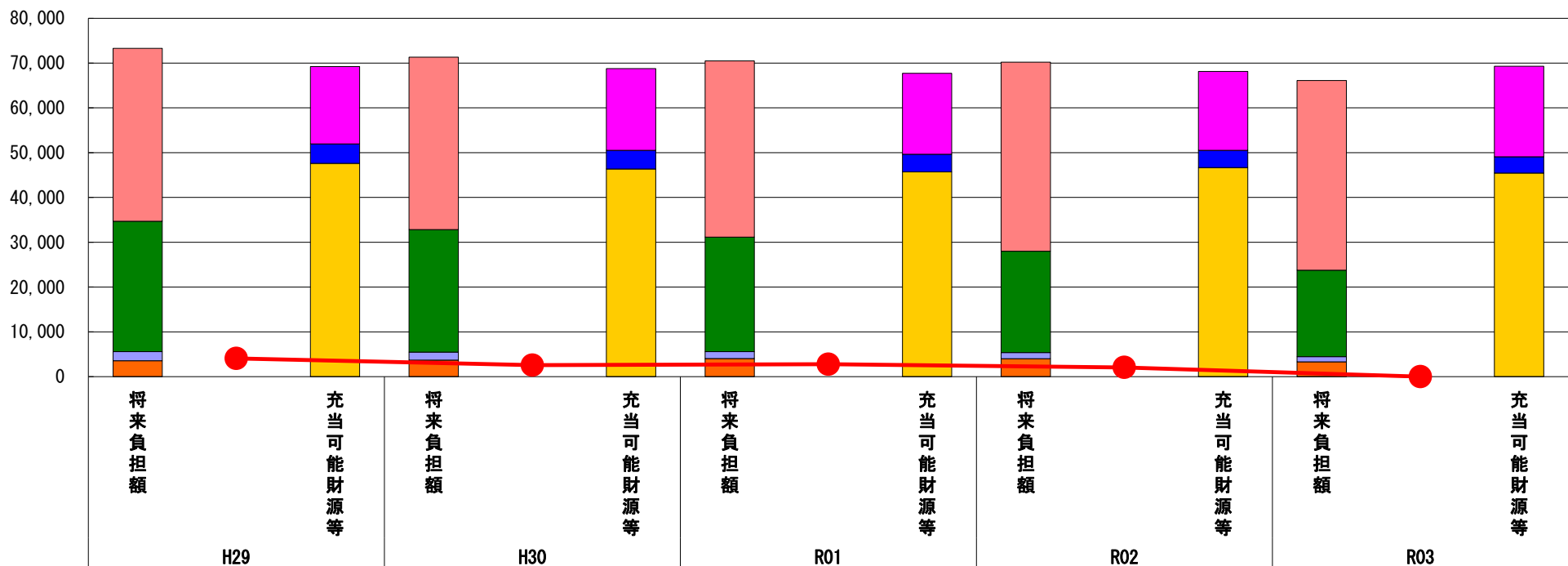
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県たつの市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		38,604	38,500	39,319	42,202	42,342
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		29,092	27,369	25,565	22,632	19,316
	組合等負担等見込額		2,025	1,759	1,539	1,361	1,146
	退職手当負担見込額		3,559	3,708	4,061	4,004	3,318
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		17,256	18,249	18,058	17,632	20,195
	充当可能特定歳入		4,358	4,179	3,910	3,827	3,641
	基準財政需要額算入見込額		47,600	46,343	45,737	46,678	45,456
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,066	2,564	2,779	2,063	▲ 3,171

分析欄

一般会計等の地方債現在高については、過去の借入れの償還額よりも新たな借入れ額が上回っていることから増加しているものの、令和3年度は過去の借入れの繰上償還を行ったことで、増加額は縮減されている。公営企業債等繰入見込額については、主に下水道事業における過去の借入れの償還が新たな借入れ以上に進んでいることで減少している。

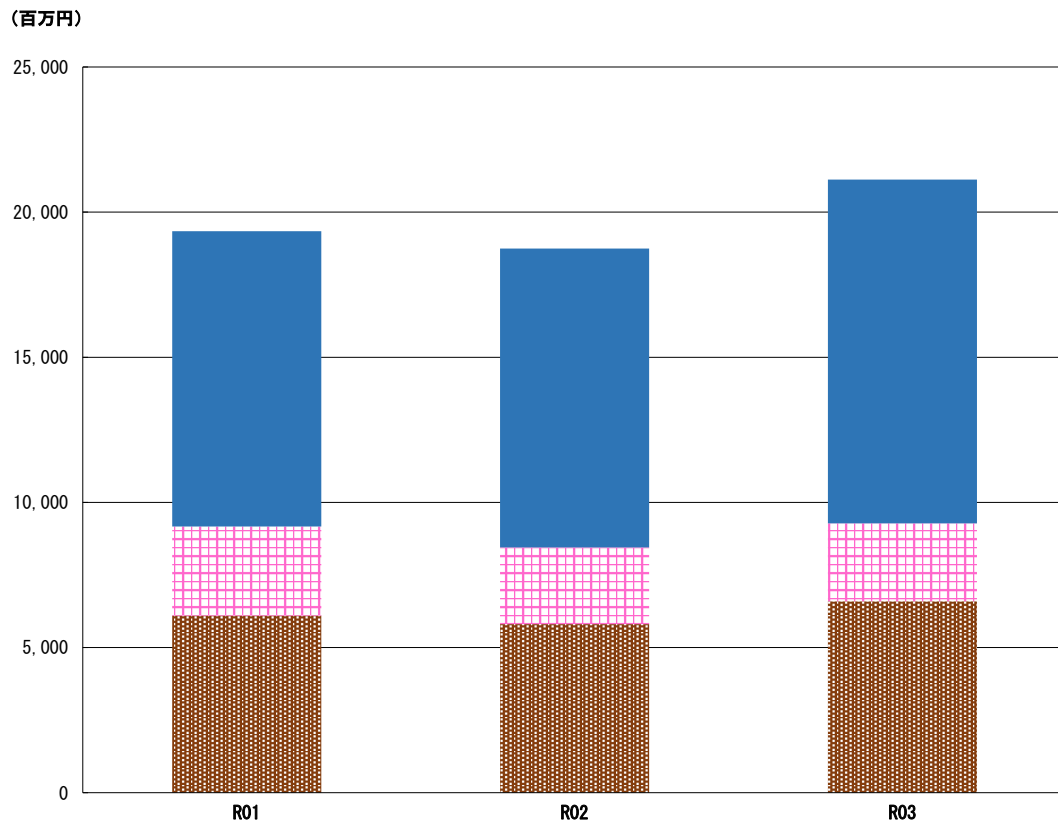
一方で、充当可能基金は、翌年度以降に実施する新型コロナウイルス感染症対策事業の財源とするための積立てや公共施設整備整備のための積立て、令和3年度の普通交付税に措置された臨時財政対策債償還基金費の積立てなどにより大きく増加した。

これらにより、充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率は算定されていない。

一般会計等においては、大型投資事業の実施により増加傾向が続くと見込まれ、事業内容精査による発行額の抑制のほか、年次計画の見直しによる発行額の平準化、基金の適切な管理運用など、指数が著しく悪化しないよう対応していく必要がある。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		6,101	5,809	6,596
減債基金		3,067	2,640	2,685
その他特定目的基金		10,176	10,298	11,842
公共施設整備基金		5,946	5,950	7,228
地域振興基金		3,292	3,292	3,292
地域福祉基金		838	838	838
ふるさと応援基金		91	210	370
たつの未来基金		0	0	105
基金残高合計		19,344	18,747	21,122

令和3年度

兵庫県たつの市

基金全体

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症対策事業の実施や繰上償還の財源等のために取崩しを行ったが、次年度以降に実施する事業の財源とするために取崩額以上に積立てを行ったことで、全体としては増加している。

(今後の方針)

今後、人口減少によって税収や普通交付税などの減少を見込んでおり、将来不足する財源を補てんすべく、決算剰余金や利子などを随時積み立てていくとともに、基金の使途明確化や基金ごとの残高目安を設定し、必要に応じて適切な基金活用を図っていく。

財政調整基金

(増減理由)

令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策事業実施のため一部を取り崩して活用を行ったが、翌年度以降に実施する新型コロナウイルス感染症対策事業の財源とするために積み立てたことなどで増加している。

(今後の方針)

標準財政規模の20%を残高の目安とし、基金の活用を図っていく。

減債基金

(増減理由)

減債基金は、令和3年度に実施した繰上償還の財源として取崩を行ったが、普通交付税に臨時財政対策償還基金費が措置され、将来の臨時償還の財源として充てるため全額を積み立てたことなどにより、全体として増加した。

(今後の方針)

標準財政規模の5%を残高の目安とし、適宜繰上償還の財源として基金の活用を図っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金 公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るための基金
 地域振興基金 市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るための基金
 地域福祉基金 高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活性化を目的とする事業を推進するための基金
 ふるさと応援基金 本市のまちづくりに対する寄付金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するための基金
 たつの未来基金 たつの市の未来のまちづくりに資する事業を展開し、持続可能な地域社会の実現を図るための基金

(増減理由)

公共施設整備基金は、後年度の道路・学校等の整備に備えて計画的に積立てを行っており、令和3年度についても積立てを行ったことから増加している。
 ふるさと応援基金は、ふるさと納税による寄附金等を積み立てており、寄附額の増加によって積立額が増加し、残高が増加している。
 たつの未来基金は令和3年度に、本市のまちづくりや地域社会のために活用して欲しいとの寄付を受け、新たに設立したため、皆増となっている。

(今後の方針)

公共施設整備基金については、老朽化している公共施設等の整備事業の財源として活用を行っていく。
 ふるさと応援基金とたつの未来基金については、寄付者の意向や基金の目的に合う事業の財源として活用する予定である。
 その他の基金については、基金のあり方を検討しつつ活用を図りたい。